

令和9年度 概算要求（幼稚園等）の概要について

日頃より、本連合会の諸活動に対しご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。令和9年度概算要求の概要が明らかとなりましたので、ご報告いたします。今後、年末にかけて、担当省庁（文部科学省、こども家庭庁）と財務省との折衝が行われることになります。本連合会としても引き続き関係予算の確保に向け、取り組んで参ります。

1. 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 68億円

全ての子供に対して、質の高い幼児教育が提供されるよう、自治体への支援、調査研究、教育環境の整備等により、幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続に向けた取組を推進する。

①幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続を支える自治体への支援 <9.6億円>

自治体における幼児教育センター等の幼児教育推進体制等を活用して、架け橋期（5歳児から小学校1年生までの2年間）のカリキュラムの策定や架け橋期のコーディネーターの育成・派遣を行うなど、各地域における「幼保小の架け橋プログラム」を推進し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図る。

①幼児教育推進体制等を活用した幼保小の架け橋プログラム促進事業 9.1億円

②幼保小連続による不登校・いじめ対策等に関する調査研究事業 0.5億円

②幼児教育の質の向上に関する調査研究等 <3.1億円>

幼児期の学びを深めていくための調査研究や、幼稚園教諭等の人材確保のための実証・モデル事業、幼児教育が子供の発達や小学校以降の学習や生活に与える影響について検証するための大規模な追跡調査等を実施し、幼児教育の質の向上を図る。

①幼児教育の学び強化事業 0.2億円

②幼稚園教諭等の人材確保のためのコンソーシアム・復職コーディネート体制構築事業 0.7億円

③幼児教育に関する大規模縦断調査事業 1.0億円

④幼児教育の理解・発展推進事業 0.9億円

⑤OECD ECEC Network 事業への参加 0.2億円

③幼児教育の質を支える教育環境の整備 <5.5億円>

DXの推進や国土強靱化に資するICT環境整備、施設の耐震化等、幼児教育の質を支える教育環境整備を支援する。

①教育支援体制整備事業費交付金 31億円

②私立幼稚園施設整備費補助金 25億円

※四捨五入の影響により、計が一致しない場合がある。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分） 203億円

○一般補助 <74億円>

- (1) 園児1人あたり単価：26,603円（699円増）
 - ・物価上昇等への対応による増額
 - (2) 幼児教育の質の向上のための幼稚園教諭の人材確保等の人材確保支援
 - ①継続的な賃上げによる処遇改善の実施
 - ② ①に加え、教員のキャリアアップやマネジメント力の強化等を目的とした幼児教育の質の向上のための処遇改善の実施
 - ・中核リーダー・専門リーダー 40,000円（月額）
 - ・若手リーダー 5,000円（月額）
 - ・専修免許状・一種免許状への上進者 12,000円（月額）
- ※月額は全て上限額であり、上記処遇改善に対する都道府県補助の一部
※負担割合：国1/4 都道府県1/4 園1/2

○特別補助 <129億円>

- (1) 教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費） <38億円>
 - ・預かり保育推進事業
 - ・幼稚園の子育て支援活動の推進

- (2) 幼稚園等特別支援教育経費 <91億円>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が1人以上就園している私立の幼稚園又は幼保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

※上記のほか、「教育の質の向上を図る学校支援経費」において、安全確保の推進等に必要な経費を要求。

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある

3. 子ども・子育て支援制度関係

令和9年度の公定価格等の内容については、「令和9年度予算の概算要求について」（令和8年7月30日閣議了解）に基づき、予算編成過程で年末までに検討されます。

加盟園の皆様のご支援・ご協力をいただきながら要望活動を行った結果、令和9年度概算要求については、それぞれの園の教育活動に必要な経費が盛り込まれているものと考えております。この内容が認められ、来年度の予算となるよう、本連合会としても取り組んでまいりますので、加盟園におかれましても、引き続きご支援・ご協力を下さいますようお願いいたします。

[今号は2枚]